市政を

GLP物流施設計画について発生交通量抑制の具体的考えは

日本共産党昭島市議団
佐藤　文子　議員

質問　国政において、政治資金パーティーをめぐる裏金事件が深刻である。真相解明と責任を明確にし、企業・団体献金を禁止すべきと考えるが、認識は。

市長　企業・団体献金について、様々な意見や指摘があるものと承知しているが、国会において十分な議論がなされ、判断されるべきであると考えている。

質問　予算編成にあたり、長引く物価高騰への対策などをどのように重視して反映したのか。

市長　公立小・中学校における学校給食費の無償化や高校生世代までの医療機関窓口での一部負担金の撤廃、国民健康保険税率の維持などに対応をしている。

質問　GLP昭島プロジェクトについて、①1日5千800台の発生交通量を何台まで抑制するよう求めるのか。②豊かな自然を破壊し物流施設に変貌させることは気候危機対策にも逆行するものである。公有地化する可能性を最大限追求すべき。

市長　①可能な限りの抑制を引き続き強く求めていく。②仮に公有地化が可能となった場合でも、市の財政規模等を考えると購入は困難である。代官山の樹林地を保全すべく、地区計画等緑地保全条例の制定に向け検討をしている。

質問　有機フッ素化合物（PFAS）汚染対策について、都や関係自治体とともに、国に対する直接の働きかけを強めるべき。

市長　国の動向を注視するとともに、都市長会を通じ都へ多摩地域における汚染実態の原因究明及び対策などについて、要望していく。

質問　これまで食材費補助の増額など求め続けており学校給食無償化は高く評価するが、無償化の意義は。

市長　物価高騰の影響を受ける子育て世帯を経済的側面からサポートする効果的な支援策と考える。

質問　介護職員やヘルパーなど、人材確保のための予算を大幅に増額すべき。

市長　どのような取り組みが効果的で可能か検討する。

質問　基金を取り崩しての介護保険料の引き下げは、次期での大幅な引き上げが否めない。国に国庫負担の増額を強く要求すべき。

市長　市長会などを通じ、継続して要望に努めていく。

質問　平成29年に市内の中学生が自殺した事態を、どのように捉え、今後の行政運営に反映させるのか。

教育長　いじめ防止対策推進法及び昭島市いじめ問題の調査に関する条例に基づき、厳格に対応していく。

質問　気候非常事態宣言に基づき、具体的な行動計画をつくることが必要では。

市長　環境基本計画において、市民、事業者の行動指針として、環境配慮指針を定めている。

質問　ハラスメントなどを根絶するため、アクティブ・バイスタンダーの取り組みについて、周知・啓発を。

市長　役割の重要性の認識も含め、どのようなことが可能か調査・研究していく。

質問　オスプレイの構造的欠陥は明らかで、飛行再開を許さず、国内の配備機全てを撤去すべき。見解は。

市長　安全性が確認されるまで運用を再開しないこと等を国や米側へ求めており、都や基地周辺市町と連携し、強く要請を重ねていく。

令和6年度施政方針、教育施策推進の基本的考え方について

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団
八田　一彦　議員

質問　能登半島地震の後、災害協定を結んでいる市内事業者と連携して、穴水町に昭島の水と携帯用水袋を届けたことは素晴らしかった。昭島市が被害に遭った場合を想定し、食料品を取り扱うスーパーなどをはじめ、幅広い事業者と災害協定を締結する考えは。

市長　小売業に加え、食品製造業や卸売業など11事業者と災害時における食料・飲料水等の調達の協定を結んでいる。引き続き必要な協定の拡充に努めていく。

質問　子ども施策について、いわゆる隠れ待機児童数の把握も含めた保育園の待機児童解消に向けた対策は。

市長　待機の方の実態把握に努めるとともに、認可外保育施設や一時預かり等の情報提供に努めていく。

質問　脱炭素社会・環境負荷低減への取り組みについて、民間企業との連携を生かした今後の展開は。

市長　再生可能エネルギー電気等の共同購入や羽毛布団の水平リサイクルなどを検討していく。

質問　物価高騰への対策について、好評である水道料金・下水道使用料減免事業の継続を検討しては。

市長　財源の確保に努める中で、地域経済の好循環や地域の活性化につなげるための支援に努めていく。

質問　行政DXの推進について、都が人材共有のために設立したGovTech東京を活用する考えは。

市長　市区町村の課題解決に資する事業となるよう都へ意見を伝えるとともに、利活用も検討していく。

質問　コミュニティ活動の推進について、市公式のLINEアカウントから自治会活動の情報を入手できるような仕組みを考えては。

市長　新たなコミュニティの在り方を検討すべき時期と考えており、SNSなどの活用も含め検討していく。

質問　文化芸術・スポーツの振興を図るまちについて、昭和公園テニスコートの人工芝化や拝島公園プール跡地等整備を今後どのように検討していくのか。

市長　市域の運動施設の再編に係る様々な課題に対応するため、組織的な対応を図っていく。

質問　学校教育について、①教員の担い手不足は教育の質の低下にもつながる。学校の先生という職業が子どもたちの憧れとなるような仕組みをつくるべき。②いじめ・不登校・学校事故などに対し、学校等に法的な助言を行うスクールロイヤーを導入するが、概要は。

教育長　①引き続きスクールインターンシップや教育支援員などの機会を通じて、教職の魅力をじかに感じられる取り組みを実施していく。②学校における諸課題に対し、法的な専門知識を活かして助言などを行う弁護士に業務を委託していく。

質問　学校給食費の無償化を評価するが、次年度以降も継続できるよう、都や国にも補助を求めるべき。

市長　都が方針を変えず継続的に補助を行うよう、市長会等を通じて引き続き要望していく。

質問　学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について、メンバー構成はどのように考えているのか。

教育長　地域住民、保護者、校長・副校長、教職員、学識経験者、関係行政機関の職員などを任命している。

2面下段より

支援事業が課税事業である旨、国から通知が出た。事業者課税に対して、考えは。

答弁　税務署や顧問弁護士などと相談し、方向性を確認した上で対応していく。

質問　高齢者電話訪問相談事業について、テレビ電話の活用などにより、利用者を増やす考えは。

答弁　相談内容の秘匿性も必要なことから、総合的に勘案し調査・研究していく。

質問　点字ブロックについて破損があった際、即応することができるのか。

答弁　今後、市内全域の点字ブロックについて調査し、計画的に補修を行っていく。

質問　放課後子ども教室について、学習アドバイザーが有益との声を聞く。週に何時間勤務しているのか。

答弁　配置している学校では週に1名、4時間を限度に配置している。

質問　国から借りている学校用地について、借地料を取らないように国へしっかりと要請すべき。考えは。

答弁　新たに全国都市教育長協議会などを介して、国へ働きかけを行っている。

質問　学校にある散水用井戸の使用は、PFASの問題もあり安全確認が取れるまで、慎重に考えるべき。

答弁　井戸水は散水用として使用しており、基本的には人体に影響するような運用は考えていない。

質問　学校体育館等の施設予約について、空き状況や予約状況をインターネットで分かるようにする考えは。

答弁　予約システムを導入するにあたり、一定の課題がある。学校とも相談をしながら検討していきたい。

みらいネットワーク

質問　職員のメンタルヘルスケアについて、①休職者を減らすための取り組みは。②ワーク・ライフ・バランスを確立し、市民サービスの充実に向けた取り組みは。

答弁　①産業医や保健師とも連携しながら様々な対応を図っていく。②休暇が取りやすい機運を、管理職を中心に醸成していきたい。

質問　一部の学童クラブの運営が新規事業者に移管されるが、どのように質を担保していくのか。

答弁　研修等の実施を要請するなど、事業者と引き継ぎを丁寧に行っていく。

質問　資源ごみ選別等業務委託などで、燃料費等が高騰している部分をどのように予算に反映しているのか。

答弁　社会経済状況や燃料費、暑熱対策なども加味して委託料を計算した。

質問　防災対策について、授乳支援の方針や授乳のアセスメントシート、避難所での子どもの居場所の確保などは、避難所運営委員会で共有し定期的に確認すべき。考えは。

答弁　見直しを行った地域防災計画を基に、今後様々なことを検討していく。

質問　道徳教育や人権教育も重要だが、子どもの権利についても学校教育で行うべき。考えは。

答弁　子どもの権利を大前

4面下段へ続く